

『同潤会十年史』

同潤会編

1934年5月 菊判／366頁 図書番号 OF-0457

同潤会は、関東大震災による悲惨な罹災者に対して住まいを建設し、住宅および社会施設を経営するため1924（大正13）年3月の閣議決定により組織された。1941（昭和16）年5月、住宅営団にその事業を引継ぐまで18年間にわたり活動を続けた。創設時に定められた例規の「寄付行為」には、その目的と事業が次のように記されている。

「第二章目的及事業第二条本会ハ大正十二年九月ノ震火災関係地方ノ住宅施設並之ニ伴フ社会施設ヲ為スヲ以テ目的トス第三条 本会ハ前条ノ目的ヲ達スル為左ノ事業ヲ行フ一住宅ノ経営 二 不具廢疾収容所並授産場ノ経営 三其ノ他必要ト認ムル施設」

名称の由来は「沐同江海之潤」からとり、その精神は「洪大無辺」、「高遠悠久」、「久遠の慈愛」にあった。全国（海外を含む）各地から寄せられた救護義捐金1000万円を基金にして設立され、内務大臣を会長とした。初代会長には水野錬太郎、理事長には池田宏が就任した。事務所は内務省社会局にあって、実質、社会局の外局という存在で通称「社会局同潤会」といわれていた。その事業は大きく二つあった。すなわち、罹災者への住宅供給と職業訓練をほどこし生計のみちをひらくためである。特に、住宅建設は、震災被害の大きかった東京および横浜において急務であった。

同潤会の設立背景には、明治以降の日本の急速な近代化・工業化の進展が大きく影響を与えている。東京には大量の労働者が流入し、新たな定着の場となっていたために絶対量としての住宅が不足していた。だが、住宅問題に関心が高まりつつある最中に震災が発生した。本書は、同潤会設立の経緯、事業経営の現状報告に加えて事業をおこなううえで援助等をうけた官民に対する謝辞として刊行された。その内容は資料の都合でおよそ1933（昭和8）年9月末までとなっている。

事業計画概要をみると、住宅の建設予定戸数は約8000戸（内訳：アパート約1000戸、木造住宅約7000戸）でアパートはおもに東京市内に、木造住宅は東京府下ならびに横浜市内とある。しかし、同潤会としてまず取り組まざるをえないことは、震災後一年を経過してもいまだに復興事業の大きなさまたげとなっているバラック生活者の問題であり、政府の命令により仮住宅を建設することであった。この事業が一段落したのち、普通住宅、共同住宅、分譲住宅等に着手することができたのである。

普通住宅のうち現在もその一部が残っているアパートは交通便利な場所にあり、「大都市に於ける住宅政策として寔に時宜に適したもの」、「近代的諸設備と而して耐震耐火の完全なる構造」とあるように鉄筋コンクリート造りの住宅で、当時としては非常に質の高い生活空間を提供していた。1930（昭和5）年度までで14ヶ所、2232戸建設されている。共同住宅とは、震災前から問題となっていた不良住宅地区の改良住宅のことであり、日本におけるスラム街の住環境改善におけるパイオニア事業であった。本館には、関連図書として、『同潤会十八年史』（1942年9月 図書番号・OF-0457）、『同潤会と其の事業』（1940年10月 図書番号・OFZ-1206）などを所蔵している。併せて閲覧いただきたい。

（柳原裕彦・市政専門図書館司書主幹）